

拠出金名：国連環境計画国際環境技術センター拠出金

国際機関等名	国連環境計画国際環境技術センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme, International Environmental Technology Centre (UNEP/IETC)					
種 別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2 (千 )	レ ー ト		
平成16年度	104,500	950		1\$ = 110円	(2004年) 100	100
平成15年度	0	0			(2003年)	
平成14年度	0	0			(2002年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	1,908 千ドル	
1位	日本	1,900	100	当該年度の支出	1,381 千ドル	
2位				次年度への繰越	527 千ドル	
3位				会計検査機関名		
4位				国連会計検査委員会		
5位				(Panel of External Auditors, Philippine Commission on Audit)		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国：フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
地球環境問題の解決を図っていく上で、開発途上国及び経済体制が移行期にある国に対し、環境に優しい技術を移転していくことが重要であり、この観点から1992年に本センターを我が国に誘致した。現在本センターは、環境技術に関するデータベース構築、イラク南部湿原環境支援事業等で成果を上げてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNEP本体の合理化、機能強化の作業の一環として本センターについても機能強化が検討されており、所長及び副所長の交代等の具体的とり組みが進められるとともに、日本のイニシアティブによる3Rや津波後の廃棄物処理等に関連した活動の拡充を図っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		7人 42.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
今後とも継続的派遣を検討。なお、当方からの働きかけに伴い、邦人職員の増強の必要性をテプファーUNEP事務局長自身も認識。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。  
(参考) 平成16年度より外務省と環境省が折半して拠出している。